

平成20年度

環境モデル都市選定(13都市)

- 平成22年 6月 新成長戦略に「環境未来都市」構想を位置づけ
- 平成22年 2月 「環境未来都市」構想コンセプトのとりまとめ(H22.10～H23.2)
- 平成22年 9月 環境未来都市の募集(被災地は～10月25日まで)
- 平成23年12月 **環境未来都市の選定** (被災地6都市・地域を含む11都市・地域)
- 平成24年 5月 各都市において、環境未来都市計画を策定
各都市で2050年の将来ビジョンを見据えた5年間の取組計画の策定

平成24年 9月

環境モデル都市追加選定の募集

平成25年 3月

環境モデル都市追加選定(7都市選定)

平成25年 3月

「環境未来都市」構想に環境モデル都市を統合
環境未来都市は環境モデル都市の中から選定

平成25年 6月

「日本再興戦略」に環境未来都市の推進、
「経済財政運営と改革の基本方針」に環境モデル都市の推進の記載

平成25年 7月

環境未来都市推進委員会発足

「環境未来都市」構想の全体像について

環境未来都市

- 環境、社会、経済の三側面に優れた、より高いレベルの持続可能な都市
- 「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を基本コンセプトに、平成23年度に11都市・地域を選定

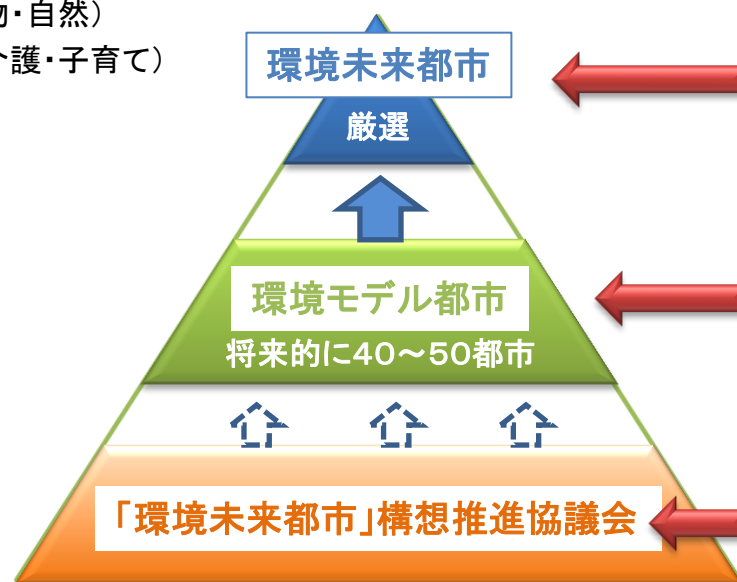
環境モデル都市

- 「環境未来都市」構想の基盤を支える低炭素都市
- 温室効果ガス排出の大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市・地域として、平成20年度に13都市、平成24年度に7都市の合計20都市を選定

「環境未来都市」構想

環境(低炭素・廃棄物・自然)
 少子高齢化(医療・介護・子育て)
 経済成長
 国際展開

低炭素
 地域活性化



先進事例づくり・
 国際展開を支援

都市の自主的取組み
 を側面支援

環境未来都市・環境モデル
 都市を目指す自治体
 等の自主的な活動

※協議会構成員でなくても、環境モデル都市への応募は可能

日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）（抄）

第Ⅱ 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

5. 立地競争力の更なる強化

① 国家戦略特区の実現

なお、従来の特区制度やこれと相互に連携している**環境未来都市などの施策については、今後とも継続して着実に進めていく。**

経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）（抄）

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

4. 地域・農林水産業・中小企業等の再生なくして、日本の再生なし

(1) 特色を活かした地域づくり

人口減少や高齢化が進展する地方都市においては、上記の連携を活かし、民間の知恵や資金を活用しつつ、それぞれの地域戦略に基づき、コンパクト・シティやスマート・シティを実現・拡大するとともに、公共交通の充実や高齢者等が安心して暮らせる住宅の整備等を行う。

また、環境モデル都市等の地域活性化や持続可能な地域づくりに向けた取組を推進する。

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）（抄）

《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

強みを活かす成長分野

I. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

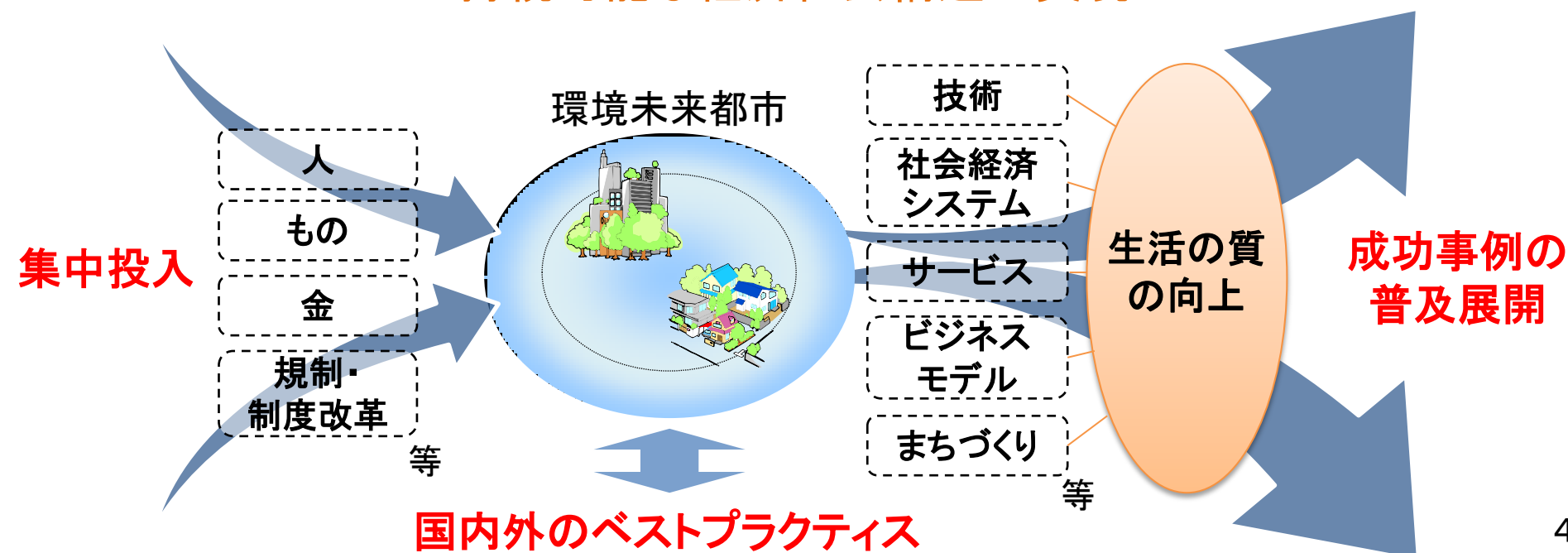
2. 「環境未来都市」構想

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」を創設する。

- 限られた数の特定の都市(地域)において、世界に類のない**成功事例を創出**
- 成功事例を**国内外に普及展開** → 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化

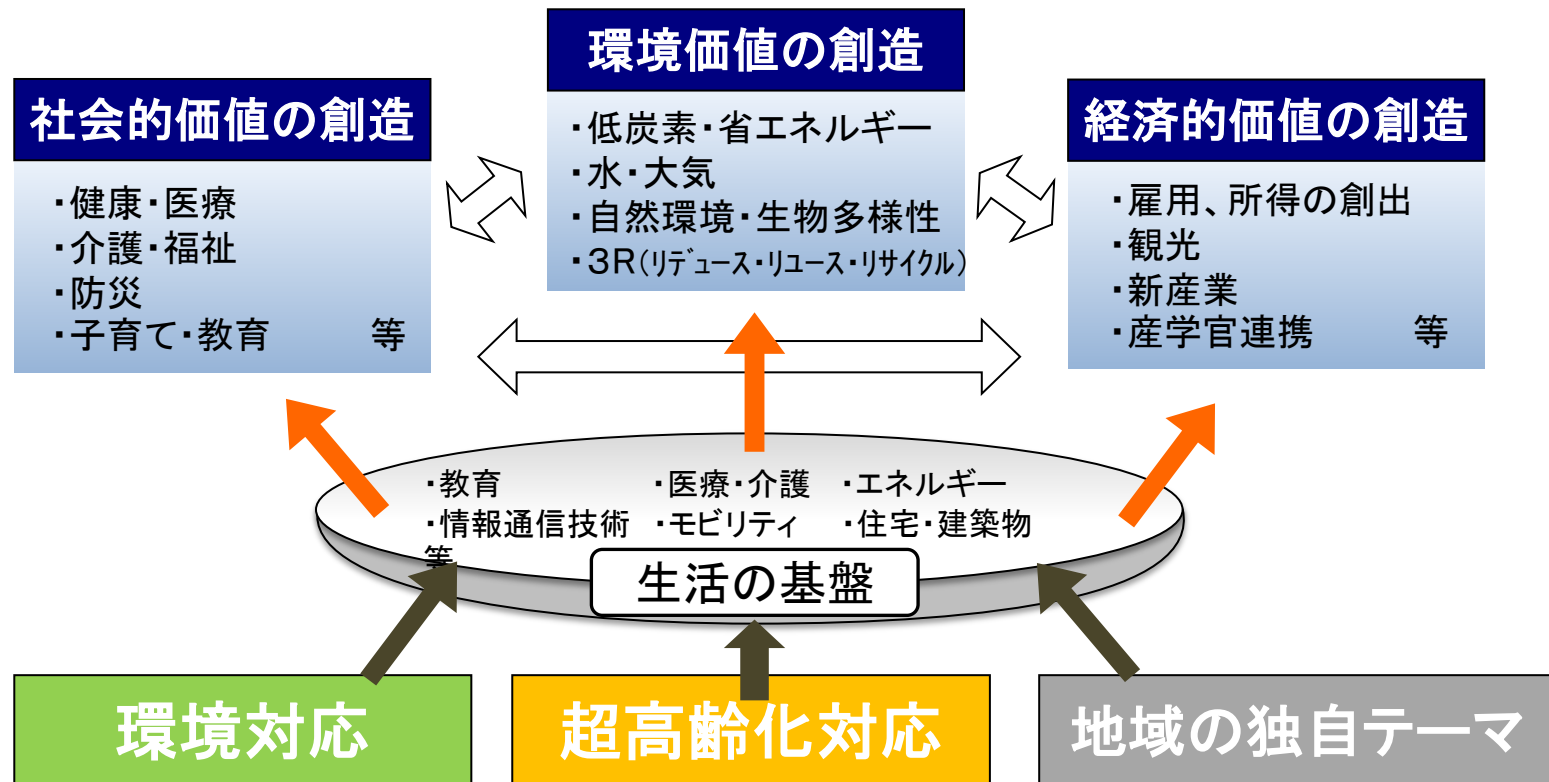
社会経済システムイノベーションによる地域活性化

国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことができる
持続可能な経済社会構造の実現

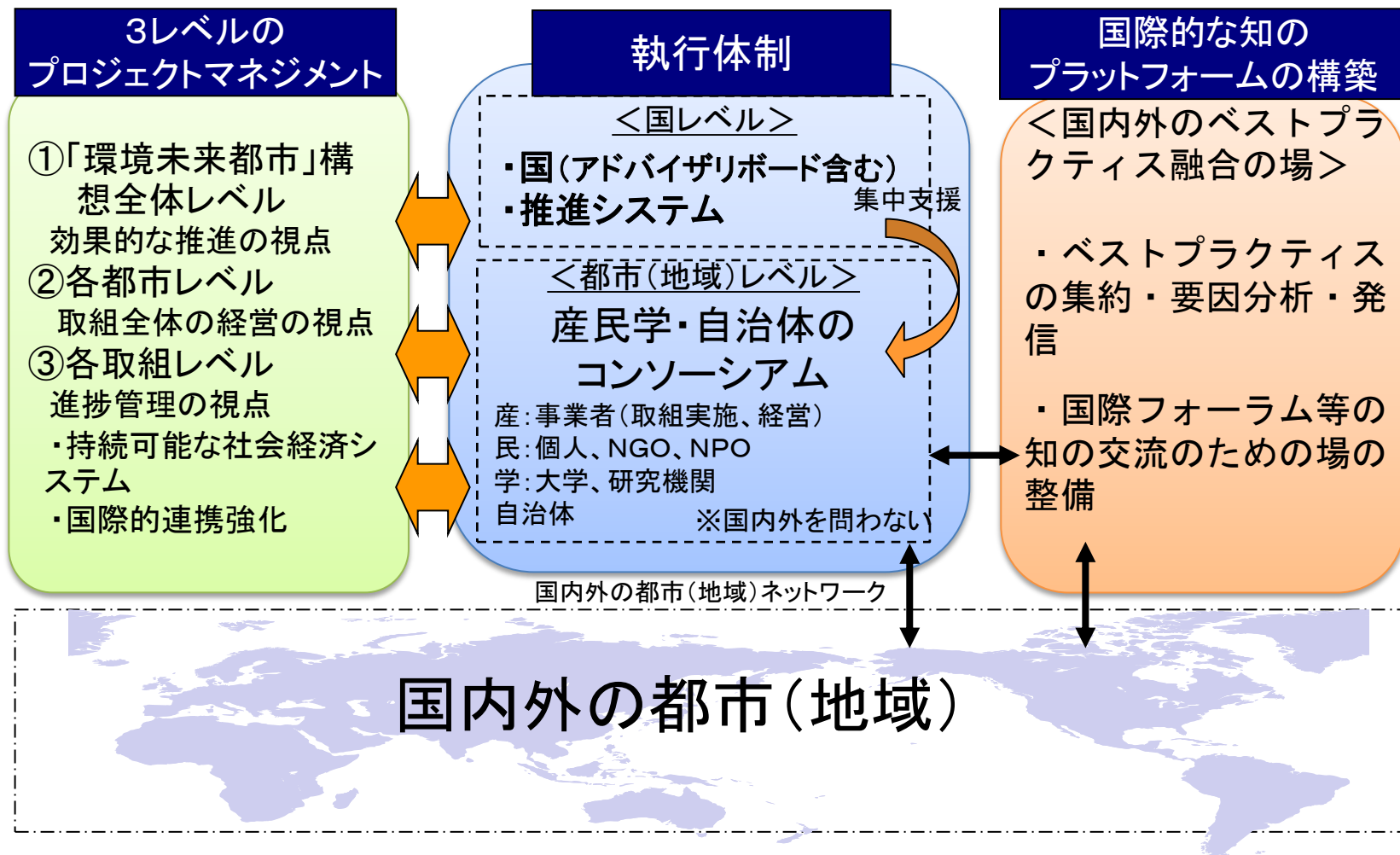


環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市

- ・環境価値、社会的価値、経済的価値の創造により
「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現。
- ・社会的連帯感の回復。人々の生活の質の向上。
- ・環境と超高齢化対応は必須のテーマ。都市・地域の実情により適宜テーマを追加。
- ・自律的に発展することができる持続可能な価値創造モデルの構築。



- 3つのレベルの**プロジェクトマネジメント**が重要。そのための人材確保が不可欠
- 強力なリーダーシップとスピード感を持った**執行体制(実施主体)**の確立
- 国際的な知のプラットフォーム**の構築・活用等による国際連携の下で推進



「環境モデル都市」について

概要

- 我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など**高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市**を「環境モデル都市」として選定・支援し、**未来の低炭素都市像を世界に提示**
- 地域資源を最大限に活用し、**低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現**を先導

経緯

- 【平成20年度選定】第169回国会での福田内閣総理大臣（当時）施政方針演説を受け選定
⇒**13都市を選定**
- 【平成24年度選定】東日本大震災を契機に、低炭素まちづくりを全国に一層普及させるため、追加選定
⇒**7都市を追加選定**（最終的に全国40－50都市に拡大）

選定・評価

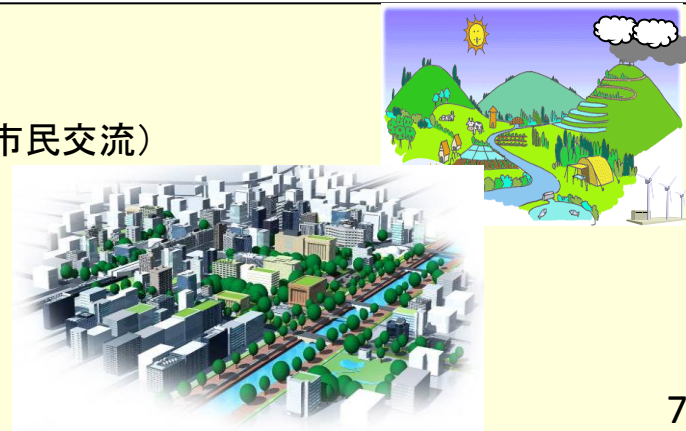
- 選定基準 ①温室効果ガスの大幅な削減、②先導性・モデル性、③地域適応性、④実現可能性、⑤取組の持続性
- 各環境モデル都市は、目標達成に向けた具体的な行動計画（アクションプラン）を作成
- 取組の実施状況等について、毎年度、有識者によるフォローアップを実施

「環境モデル都市」のイメージ

- ・コンパクトシティ化（歩いて暮らせるまちづくり）
- ・交通体系の整備（LRTなど公共交通の充実、電気自動車普及）
- ・住民一人ひとりのエコライフスタイルの実現（環境教育、環境活動を通じた市民交流）
- ・再生可能エネルギー普及（太陽光発電、風力発電、バイオマス等）
- ・森林の保全と活用（オフセット、ICTを用いた森林管理）など

都市内で統合的に実現

地域において、ライフスタイルやビジネススタイルの転換など
社会変革に向けたうねりを起こし、**地域の活力を創出**



Step 1. 提案の募集



Step 2. 有識者による評価

【環境未来都市評価基準】

1. 将来ビジョン

魅力度

必然性

価値創造性

2. 取組内容

包括性・戦略性

事業性・熟度

本気度

3. 推進体制

実効性・熟度

取組進捗管理

都市間連携・ネットワークの有効利用

【環境モデル都市評価基準】

1. 温室効果ガスの大幅な削減
2. 先導性・モデル性
3. 地域適応性
4. 実現可能性
5. 持続性

Step 3. 日本政府による選定

選定された環境未来都市

● 被災地
● 被災地以外

北海道下川町(人口: 3,645人)

豊富な森林資源を活用した自立型の森林総合産業の創設や、集住化モデルによる自立型コミュニティの構築

岩手県釜石市(人口: 3.8万人)

エネルギーの地産地消や生活応援センターでの保健・医療・福祉および介護の一体化等の産業福祉都市の構築

岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町(人口: 合計6.7万人)

環境防災未来都市として高台を利用した高齢者に配慮した連結型のコンパクトシティの創設

富山県富山市(人口: 41.7万人)

LRTなどの公共交通を中心としたコンパクトシティの取組や高齢者・障害者・児童を仕切らない富山型のデイサービスの取組

福岡県北九州市(人口: 97万人)

公害克服や環境国際協力の経験・モノづくりの技術を基盤に「市民・企業・行政の連携」、「地域のつながり」を重視した取組

宮城県東松島市(人口: 4.0万人)

再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築や、CASSBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

宮城県岩沼市(人口: 4.4万人)

震災がれきを活用した減災のための「千年希望の丘」の造成や、交通の要所という立地を活かした国際福祉都市

福島県新地町(人口: 8,110人)

ICTを活用した情報通信インフラの構築と、ソフトインフラである地域コミュニティを活用する取組

福島県南相馬市(人口: 6.6万人)

震災を乗り越え、一次産業を核として、加工・流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」の創造

千葉県柏市(人口: 40.5万人)

柏の葉キャンパスで大学等の「最先端の知」を活かし、「公民学連携による自律した都市経営」を目指す取組

神奈川県横浜市(人口: 369.2万人)

大都市が抱える課題に対して地域の特徴や企業や市民団体等の市民の原動力を活かし、環境から高齢化対応まで幅広い取組

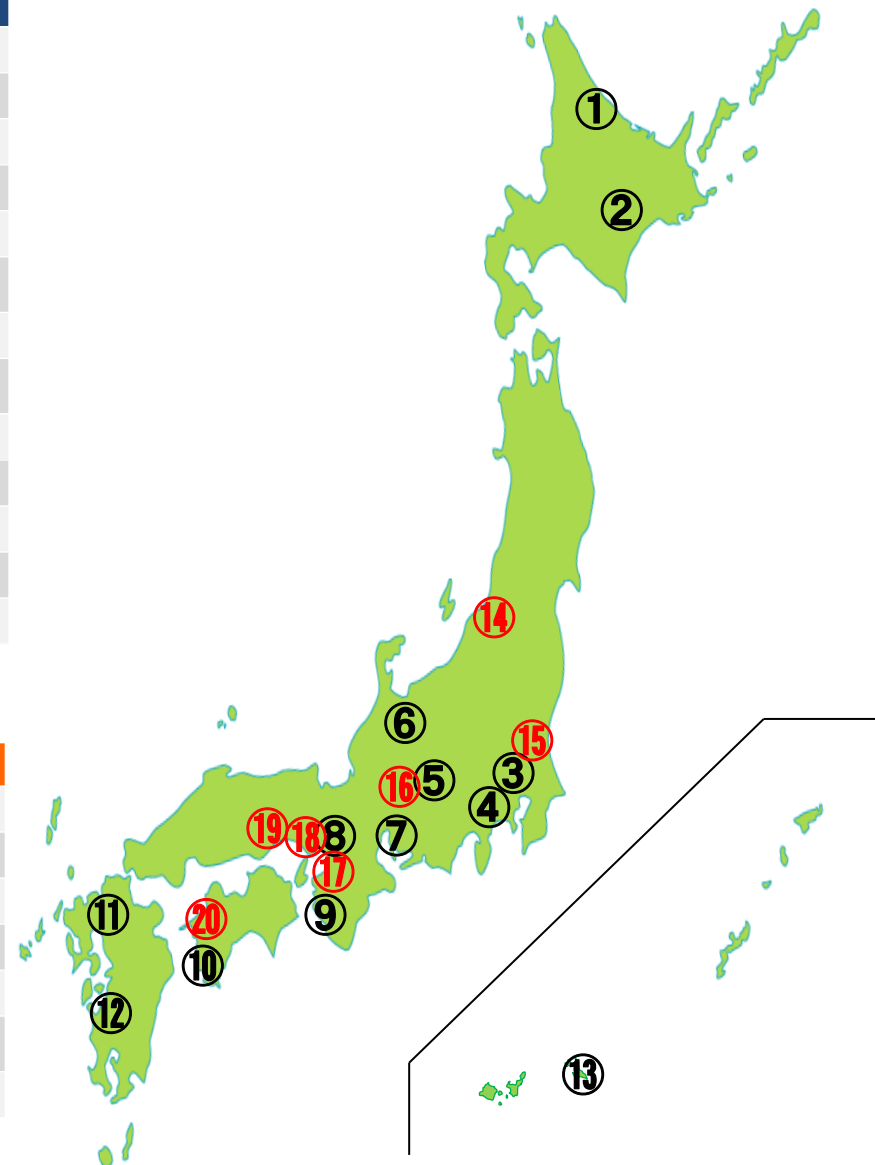
選定された環境モデル都市

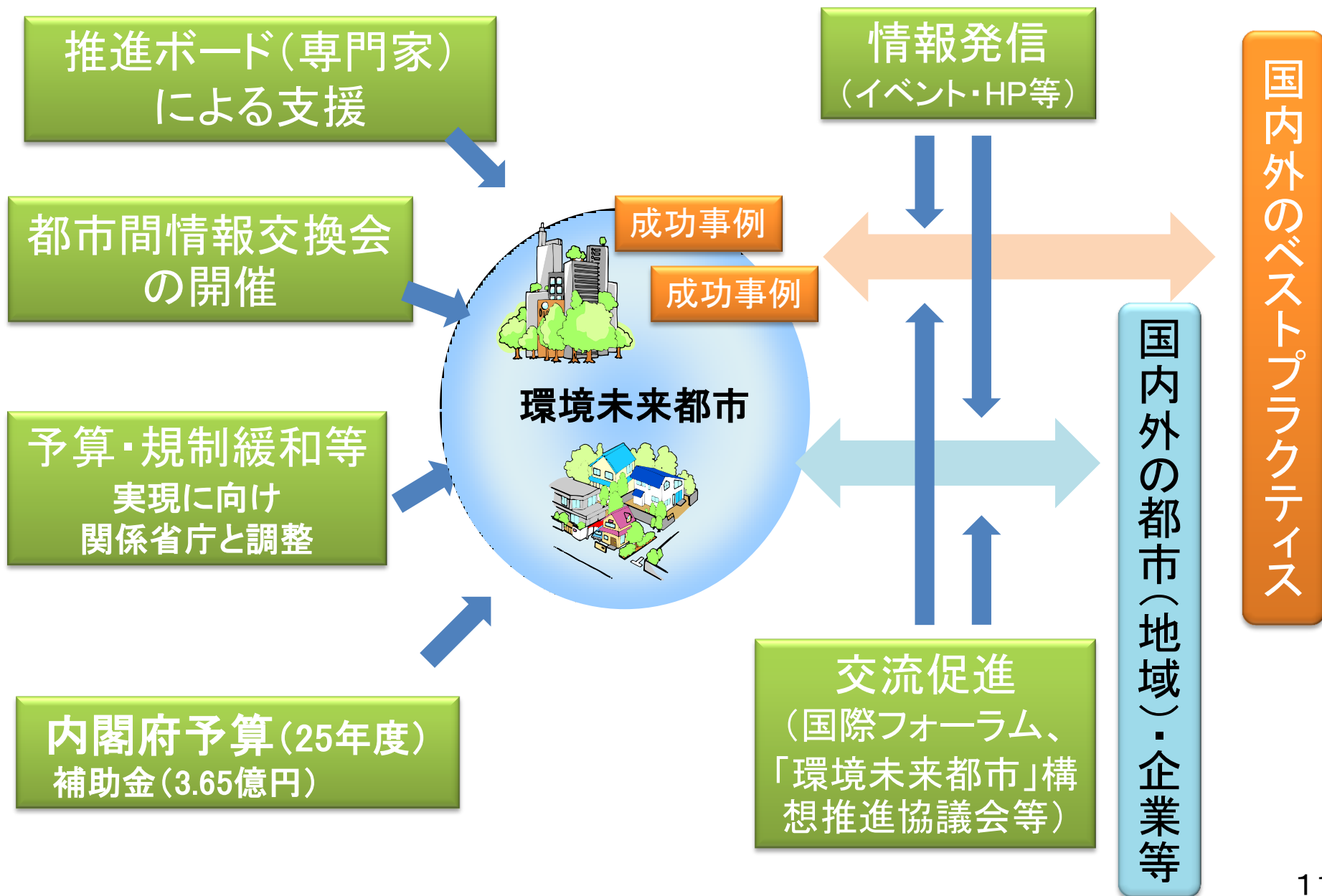
【平成20年度選定都市】

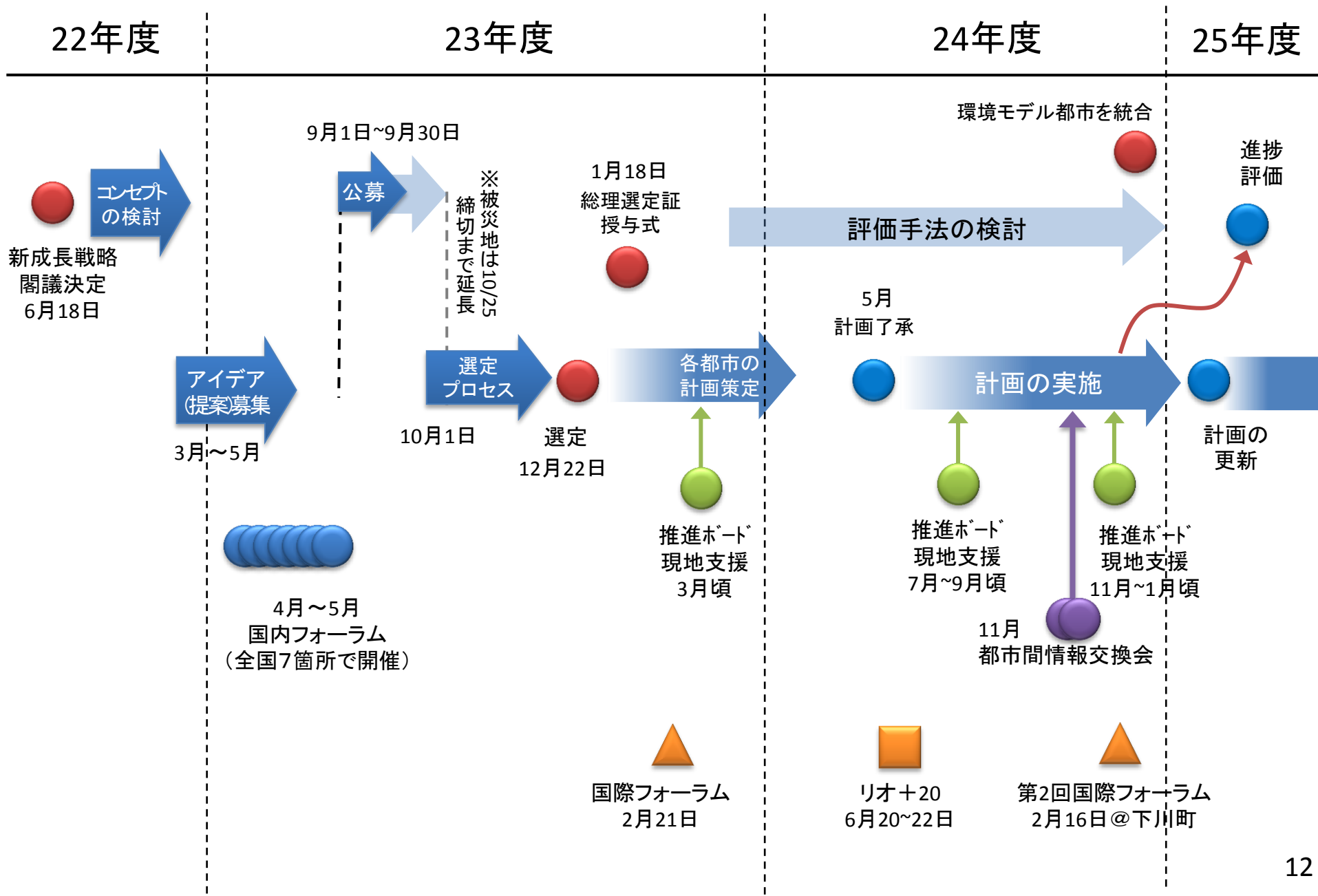
No.	市区町名	人口	取組概要
①	下川町 (北海道)	3,600	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	168,000	田園環境モデル都市・おびひろ
③	千代田区 (東京都)	50,000	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	3,690,000	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	103,000	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	420,000	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	420,000	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	1,470,000	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	840,000	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	構原町 (高知県)	3,800	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	970,000	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	27,000	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	52,000	島嶼型低炭素社会システム・「エコアイランド宮古島」

【平成24年度選定都市】

No.	市区町名	人口	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	808,000	「田園型環境都市にいがた」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	217,000	つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御嵩町 (岐阜県)	19,000	地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたけ」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	451,000	「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	1,542,000	神戸市環境モデル都市
⑲	西栗倉村 (岡山県)	1,600	「上質な田舎」を目指した、低炭素モデル社会の創造
⑳	松山市 (愛媛県)	513,000	環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」







概要

- ・選定された環境未来都市が、提案書を基に作成する行動計画。
- ・長期的な目標の達成に向けた、5年間及び直近1年間の目標及び具体的な取組内容等を記載したもの
- ・計画期間は平成24年から平成28年

構成内容

はじめに(現状分析)

1 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

(課題・目標毎に①～③を記載)

①課題・目標 ②評価指標と数値目標 ③取組方針

(3) 価値創造

2 取組内容

(1) 概要

(2) 5年間に実施する取組内容表

(3) 5年間に実施する取組のスケジュール

(4) 直近1年間に実施する取組内容表

(5) 直近1年間に実施する取組のスケジュール

3 取組の推進方策

(1) 体制

(2) プロジェクトマネジメントの方法

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

(参考資料)

実施する取組内容詳細個票ほか

目指すべき将来像に向けた課題・目標(例)

課題・目標

評価指標と数値目標

評価指標-1 市内自然エネルギー発電量/市内電力消費量

数値目標-1 1%未満(H.15推計)→120%(H.38)

取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)			
②対応する目標・数値	森林総合産業の構築			
③対応する評価指標・目標値	評価指標-1: 素材供給量 数値目標-1: 町内13,704 m³(平成23年8月現在)→40,000 m³(平成27年) 評価指標-2: 林業・林産業生産額 数値目標-2: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年) 評価指標-3: 林業・林産業従事者数 数値目標-3: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年) 評価指標-4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標-4: 5.8 m³/人・日(平成23年8月現在)→15 m³/人・日(平成27年)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人
	目標(1年)	20,000 m ³	258,000 万円	290 人
⑤取組内容	下川町に存在する豊富な森林資源から農大園に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として、①森林資源量解析システムの開発を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・下川町民有林8,400ha及び国有林との共同施業団地16,600ha(一部予定)を含むエリアに対し4点/m²(50万発/秒)の航空レーザー測量を実施 ・測量成果から樹高、密度、材積等の解析を行う。同時に現地調査プロット(100箇所程度)を設置し有効性検証を行い、成長量指標データの作成を行う ・位置情報、解析成果、成長量シュミレーションをGISに組み込み、地域内(町役場、森林組合等)で一体利用できる体制をモデル構築する ・GISシステム化されたデータを活用し、将来の林産事業との連携を視野に森林資源管理、森林経営計画策定や路線整備計画策定等に活用する			
⑥エリア	下川町全域   北道下川町の位置 赤枠: 下川町全域			
⑦主体(予定)	下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業			
⑧事業費	総事業費: 84百万円 平成24年度: 42百万円 平成25年度: 42百万円			
⑨活用予定の国等の制度	【活用する制度】 ・環境未来都市先進的モデル事業費補助金(内閣府)(平成23年度) 【今後活用を検討する制度】 ・市町村森林所有情報整備事業(林野庁): 補助金 ・先進的林家機械緊急支援・普及事業(林野庁): 補助金			
⑩地域の関与				
⑪スケジュール	23年度 測量対象地の設定、解析項目、システム化項目の整理 24年度 測量対象地の調査、航空レーザー測量の実施(25,000ha)、資源量解析、成果を活用しGISシステムのモデル構築 25年度 地域内林産事業等への資源量情報利用体制を構築しシステム化システム活用 26年度 欧州型先進林家機械等との情報利用システム化を目指す。林産事業との情報利用システム化を目指す 27年度 システム適用 28年度以降 システム適用			
⑫他の取組との連携	■ 林業システム革新(欧州型の高性能林家機械の導入改良) 連携内容: GISシステム化されたデータを林家機械へ連携することにより、一層の高効率化を図る。 ■ 林産システム革新 連携内容: GISシステム化されたデータを林産事業体と連携させることにより、林産システムの革新を図る。			

環境未来都市の評価について

	評価の視点	地区（取組エリア）	自治体（全域）
(1) フロー 〔取組の進捗状況の評価〕	計画に記載された各々のプロジェクトの進行の評価	① 都市計画に掲げる取組の進捗	② 計画に記載なし ↓ 評価対象としない
(2) ストック 〔都市環境の状態の評価〕	都市全体としての環境性能評価（CASBEE都市による）	③ 統計データが取得不能	④ 自治体全体の評価 （統計データが取得可能）
(3) ガバナンス 〔計画の推進体制の評価〕	都市毎の実施過程評価	⑤ ガバナンス（地区）	⑥ ガバナンス（自治体全域）

⇒ ①、④、⑤、⑥を評価対象とする。

⇒ ①、⑤、⑥は自主評価。④は客観データによる評価

⇒ 最終的には有識者による第三者評価

モデル都市

- 我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など **高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市**を「環境モデル都市」として選定・支援し、**未来の低炭素都市像を世界に提示**
- 地域資源を最大限に活用し、**低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現**を先導

【環境モデル都市選定の視点・基準】

- ①大幅な削減目標、②先導性・モデル性、③地域に適応、④実現可能、⑤取組の持続性

アクションプラン

- 選定を受けた環境モデル都市が応募した提案書をもとに作成する計画。温室効果ガス削減・吸収量の長期、中期目標に向けて直近5年間の具体的な行動を記載したもの。

【アクションプランの期間】

- ・平成20年度選定13都市 第1期(H21～H25)、第2期(H26～H30)
- ・平成24年度選定 7都市 第1期(H26～H30)

フォローアップ

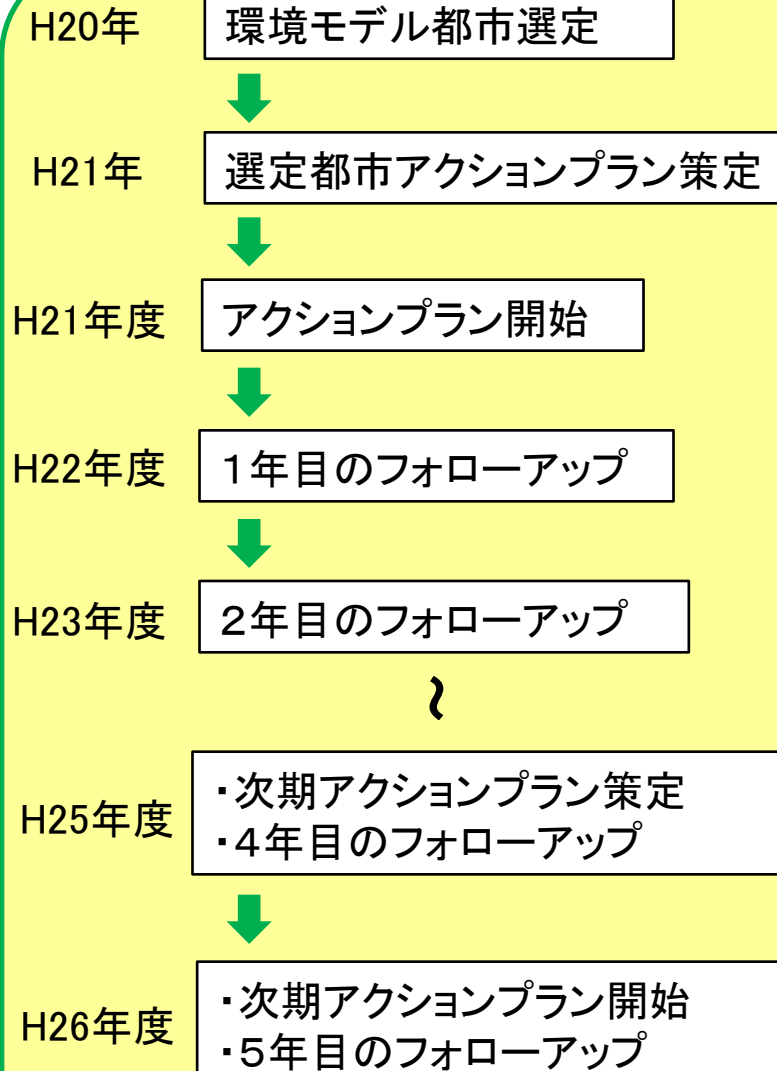
- 自治体が定めたアクションプランが計画通り実行されているか、下記の5つの指標に基づいて評価を行い、有識者が助言を行う。自治体は得られた助言をPDCAに活用する。

【評価指標】

- ①取組の進捗
- ②温室効果ガス削減・吸収量
- ③地域活力の創出
- ④地域のアイデア・市民力
- ⑤取組の普及・展開

※評価時期はCO2削減量計算の都合上、年2回に分けて行っていた。
(7月頃:前年度取組のフォローアップ、2月頃:総合評価)

選定からの流れ



「環境未来都市」構想推進協議会

環境未来都市及び環境モデル都市を中心に意欲ある市町村、民間団体等により構成
(会長:北橋健治 北九州市長 参加団体 233団体(2013年5月現在))

目的

21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などを解決する**成功事例を創出し、全国へ展開・波及させる**ことで我が国全体における持続可能な経済社会づくりの推進を図るとともに、**我が国の優れた取組を世界に発信**する。

活動

- ・施策情報や取組成果の情報共有 ⇒ 実務者レベルによる**ワーキンググループ活動**
- ・国内外への情報発信 ⇒ **国際会議**の開催、イベント出展、ウェブ情報の発信

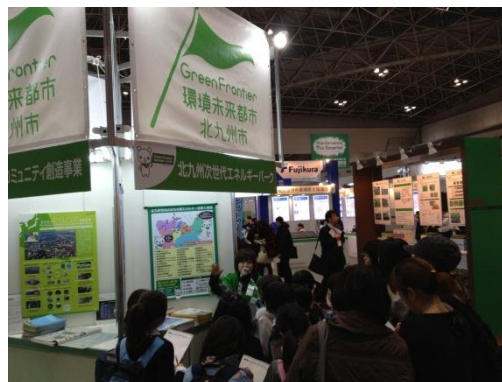
ワーキンググループ



優れた取組の全国展開・自治体同士の切磋琢磨
24年度

- ・低炭素都市づくり課題共有解決策検討WG
- 地域の将来像の構築、官民連携、資金調達

エコプロダクツ展2012



日付:2012年12月
国内最大級の環境展示
協議会構成員の取組みを展示・
情報発信

～これまでの歩み～

H20. 12. 14 設立

低炭素社会づくりに意欲ある自治体、民間団体等により低炭素都市推進協議会を設立

H24. 05. 29 改組

超高齢化を含めた総合的なまちづくりを推進するために、「環境未来都市」構想推進協議会へ発展的に改組。

～参加団体～

参加団体数 計233

◇市町村 : 111

◇その他 : 122

(民間企業・関係省庁・都道府県など)